

2019年度特別支援教育に関する実践研究充実事業
 (新学習指導要領に向けた実践研究)
 成果報告書 (概要)

受託団体名
石川県

1 指定校の一覧

設置者	学校種	学校名 (ふりがなを付すこと)
石川県	知肢	いしかわけんりつめいわとくべつしえんがっこう 石川県立明和特別支援学校

2. 事業の実績

(1) 事業の実施日程

実施時期	実施内容	評価事項
平成 31 年 4 月 9 日	○全体研究推進委員会①の開催 本事業(第三年次)の研究推進全体計画の立案と研究推進体制構築	・学校研究についての年間計画及び研究体制の共通理解
4 月 15 日	○学部研究推進委員会及び学部研究会の開催 学部研究推進計画及び研究内容の確認	・学部研究についての年間計画及び研究内容の共通理解
4月18日	○校内研修会 前年度までの学校研究の概要と今年度の研究の方向性の周知	
5月13日	○全体研究推進委員会②の開催	・学部研究の取組についての共通理解
5月16日	○小中高教科連携会議①	・国語、算数(数学)等の類型別班構成による目的確認
5月20日	○学部研究推進委員会及び学部研究会の開催 研究授業の実施と評価及び指導内容の検討	・指導案検討の方法 ・授業評価の検討
5月21日	○要請訪問(県教委)の開催	・研究授業等に対する県内指導主事等からの評価
5月30日	○共同研究者による学部研究協議会(小①) 共同研究者:茨城大学 教授 新井英靖氏	・共同研究者等からの授業評価及び研究内容への助言
6月7日	○学部研究推進委員会及び学部研究会の開催 研究授業の実施と評価及び指導方法等の検討	・学部研究の進捗状況の共有 ・指導案検討 ・研究授業の評価
6月24日	○共同研究者による学部研究協議会(中①)	・共同研究者等からの授業評

	共同研究者： 秋田教育庁 主任指導主事 清水潤氏	価及び研究内容への助言
7月8日	○共同研究者による学部研究協議会（知高①） 共同研究者： 神戸親和女子大学 准教授 武富博文氏	
7月12日	○学部研究推進委員会及び学部研究会の開催	・研究授業等における授業評価 ・指導方法の検討及び児童生徒の変容の共有
7月18日	○小中高教科連携会議②	・国語、算数（数学）等の類型別班構成による取組状況の共有
7月23日	○全体研究推進委員会③の開催	・学部研究の取組についての情報共有 ・学校研究の方向性の確認
8月8日	○校内全体研修会（外部講師招聘）の開催 講師：東京都教育庁 指導部特別支援教育指導課長 丹野哲也氏	
8月19日	○学部研究推進委員会及び学部研究会の開催	・指導方法の検討及び児童生徒の変容の共有
8月22日	○小中高教科連携会議③	・国語、算数（数学）等の類型別班構成による指導内容と学部間接続・系統性の検討
8月27日	○全体研究推進委員会④の開催 学部研究の進捗状況の確認及び研究紀要の骨子の検討	・学部研究の取組についての情報共有 ・2学期からの学校研究についての方向性の共有
8月28日	○授業づくりに生かす ICT 校内研修会①	
9月9日	○学部研究推進委員会及び学部研究会の開催 単元構想からの指導案検討と学部研究の進捗状況の確認	・単元構想からの指導案検討 ・学部を越えた指導案検討の体制づくり ・児童生徒の変容の共有
9月12日	○小中高教科連携会議④	・国語、算数（数学）等の類型別班構成による指導内容と学部間接続・系統性の検討
9月13日	○共同研究者による学部研究協議会（小②） 共同研究者：茨城大学 教授 新井英靖氏	・共同研究者等からの授業評価及び研究内容への助言

9月20日	○共同研究者による学部研究協議会（肢高①） 共同研究者：日本体育大学 教授 長沼俊夫氏	
9月30日	○共同研究者による学部研究協議会（中②） 共同研究者： 秋田県教育庁 主任指導主事 清水潤氏	
10月1日	○全体研究推進委員会⑤の開催	・学部研究の取組及び学校全体の研究についての共通理解
10月7日	○共同研究者による学部研究協議会（知高②） 共同研究者： 神戸親和女子大学 准教授 武富博文氏	・共同研究者等からの授業評価及び研究内容への助言
10月21日	○学部研究推進委員会及び学部研究会の開催 単元構想からの指導案検討と学部研究の進捗状況の確認	・単元構想からの指導案検討 ・学部を越えた指導案検討の体制づくり ・児童生徒の変容の共有
11月7日	○全体研究推進委員会⑥の開催	・研究紀要作成及び研究協議会の役割分担の確認
11月18日	○学部研究推進委員会及び学部研究会の開催 単元構想からの指導案検討と学部研究の進捗状況の確認	・単元構想からの指導案検討 ・学部を越えた指導案検討の体制づくり ・児童生徒の変容の共有
12月13日	○小中高教科連携会議⑤	・国語、算数（数学）等の類型別班構成による指導内容と学部間接続・系統性の検討
12月16日	○学部研究推進委員会及び学部研究会の開催 （中学部は12月9日に実施） 単元構想からの指導案検討と評価及びつきたい力を考えるシート（試案）の検討	・「つきたい力を考えるシート」による指導内容改善の評価
12月24日	○全体研究推進委員会⑦の開催	・学部研究の成果と課題の検討
12月24日	課題の検討及び研究紀要のまとめ	
	○授業づくりに生かす ICT 校内研修会②	
令和2年1月9日	○学部研究推進委員会及び学部研究会の開催 今年度の研究の総括及び研究協議会の指導案検討	・学部研究の総括 ・研究協議会の指導案検討
1月16、17日	○校内研究報告会の開催	・全教職員による各学部の研究成果及び課題の共有
1月20日	○全体研究推進委員会⑧の開催	・研究協議会の運営内容の検

		討
1月23日	○研究紀要（報告書第3年次）、つきたい力を考えるシート（試案）冊子発行	
2月3日	○研究協議会の開催 小学部共同研究者・講演者：茨城大学 教授 新井英靖氏 中学部共同研究者：秋田県教育庁 主任指導主事 清水潤氏 知的高等部共同研究者：神戸親和女子大学 准教授 武富博文氏 肢体高等部共同研究者：日本体育大学 教授 長沼俊夫氏	・研究全般及び授業づくり等に対する共同研究者及び県内外参加者からの評価
	研究授業、分科会協議、講演、ポスター発表等の実施及び研究紀要の配布を通しての情報発信	
2月7日	○学部研究推進委員会及び学部研究会の開催 今年度研究の総括	・今年度及び3年間の各学部研究の取組に対する成果と課題
3月16日	○学部研究推進委員会及び学部研究会の開催 3年間の学校研究総括及び成果と課題	
3月23日	○全体研究推進委員会⑧の開催 3年間の学校研究及び各学部研究の総括	・今年度及び3年間の各学部研究及び学校全体の取組に対する成果と課題

(2) 研究課題

障害のある児童生徒のための教科の改善・充実などについて、新学習指導要領に基づき、新しい時代に求められる資質・能力を踏まえた特別支援学校における指導等の内容を検討し、児童生徒一人一人の可能性を最大限に伸長する教育課程等の在り方について考える

(3) 研究の概要

新学習指導要領とその趣旨を踏まえ、新しい時代に求められる障害のある児童生徒の資質・能力を育成する各教科等の指導内容や授業における指導方法等の改善・充実を図ることを目的とし、2年間の成果と課題を踏まえ、今年度は主に以下のような内容で取り組んだ。

- ①一年次から継続した取組として、児童生徒の実態や発達段階を踏まえた各教科等における「つきたい力」を明確にしながら、「つきたい力」の視点から指導内容を見直し、精選を図る。
- ②「主体的・対話的で深い学び」の視点による授業改善を、単元構想からの授業づくりと児童・生徒の変容等の関連を図りながら進める。
- ③小学部、中学部、高等部の学部間の接続と指導内容の連続性・系統性を図るために、「つきたい力を考えるシート（試案）」（学校の教育目標等の実現と育成を目指す資質・能力「つきたい力」から指導内容の改善を図るために作成）を参考に、学習指導要領の段階ごとに指導内容を分類・整理し「めいわ

版指導内容系統表」を作成する。

- ④本事業3年間の研究成果と課題を研究紀要にまとめるとともに、研究協議会を開催し県内外の教育関係者と研究協議を行う。

(4) 研究の成果

①「つきたい力」の視点による指導内容の改善・充実

- ・一年次からの継続した取組として「つきたい力を考えるシート」を活用し、「つきたい力」（育成を目指す資質・能力）に基づく指導内容（国語・算数（数学））の改善を行った。また、学校目標及び学部目標を見直し、「つきたい力」を①生活習慣・健康体力、②コミュニケーション・人との関わり、③社会生活・働く生活、④興味関心・余暇の充実の4項目に整理した。

②「主体的・対話的で深い学び」の視点による授業改善

- ・単元ごとの「つきたい力」、「単元設定理由」、「単元計画」、「本時」、「評価」を「授業づくりと児童生徒の変容をつなぐシート」に記入し、単元のまとめりや授業を通して「何のために学ぶのか」、「何ができるようになるか」等を明確にすることで授業改善を図ることができた。

③小学部、中学部、高等部の学部間の接続と指導内容の連続性・系統性の検討

- ・「つきたい力を考えるシート」を基に「めいわ版指導内容系統表」を作成し、国語、算数（数学）の2教科を対象に学習指導要領の指導事項や段階等を抽出した。その上で発達段階と生活年齢を考慮した指導内容について学部を越えた教職員間で協議した結果、情報共有や課題整理ができた。

④県内外への発信

- ・2月に研究協議会を開催。研究紀要と「つきたい力を考えるシート」集を配付し、県内外の教育関係者等111名の参加者と研究協議を行い3年間の成果と課題を発信できた。

(5) 課題と今後の方策

- ・国語、算数（数学）及びそれ以外の教科や各教科等を合わせた指導の改善を一層進めていく必要がある。また、授業評価方法の開発等について不十分である。今後は、県教育委員会の学校訪問や県教員総合研修センターの研修サポート事業を活用しながら計画的に行う。
- ・次年度以降、ベテラン教員、中堅教員、若手教員及び新任教員等、全教員がキャリアステージに応じた授業力を身に付けるための校内研修体制の整備が必要である。例えば若手教員早期育成プログラムのテーマに「新学習指導要領に基づく授業力向上」を掲げ、ベテラン教員と若手教員が互いに授業を見合う機会を設けたり、教科連携会議等を校内研修に位置付けたりしながら継続的に取り組む。
- ・限られた時間の中で効率的で効果的な会議の進め方や他学部の指導案検討に参加できるような研究体制に課題がみられた。今後は、年間行事計画作成段階から調整を行うとともに、例えば中学部の教員が小学部の模擬授業に参加し意見交換できるよう学部を越えた組織的な研究体制づくりを行う。